

第97期株主通信

(2019年4月1日～2020年3月31日)

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 当社の第97期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。
 まず、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま及び関係者の皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ最前線でご尽力されている皆さまに、深謝申し上げます。
 新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と、皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。
 当社グループは、半導体製造装置／精密測定機器メーカーとして、引き続き価値ある技術、サービスの提供に真摯に取り組んでまいり所存ですので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 CEO

吉田 均

当期の概況

当期の内外経済情勢は、米国では個人消費中心に底堅く推移したものの、米中貿易摩擦や中国の減速、英国のEU離脱問題などの影響により、日本・アジア諸国・欧州経済など世界経済は全体として停滞感が強まりました。さらに第4四半期後半には新型コロナウイルスの影響が深刻となり、世界各国で経済活動に混乱が生じ、急激な景気落ち込みが懸念される状況となりました。

このような状況下、当期の連結業績は、前期から続くメモリ半導体の需給調整長期化で半導体メーカーなどの設備需要が低下したことや自動車関連業界が期を通じて投資抑制を続けたことなどにより、前期比減収減益となりました。

【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、前期後半から続くメモリ半導体の需給調整に伴う半導体・電子部品メーカーの投資抑制などにより、当社の受注、売上はともに前期比減少しましたが、第5世代移動通信システム(5G)関連需要により水準としては引き続き高レベルで推移しました。受注は前期第4四半期を底に増加基調となっています。5G関連需要は、当期前半はインフラ普及に関連したロジックデバイス、センサ関連分野の需要が牽引、当期後半にかけては5G端末用のデバイスや付随する電子部品関連の需要が増加しました。さらに、急速に拡大する中国の半導体・電子部品新興企業のロジックデバイス、メモリ半導体関連の投資は、当期を通じて引き続き活発でした。

検査工程向け装置、組立工程向け装置とも、中国、日本向けの受注、売上が比較的堅調に推移、第4四半期に入り台湾向け受注が回復しました。

【計測機器部門】

計測機器部門では、主要ユーザである自動車関連業界が当期を通じて設備投資を抑制したことに加え、工作機械受注が低迷するなどモノづくり業界全般に設備需要減速が続き、当社の受注、売上は前期比で減少しました。

このような状況下、当社としては、製品開発によるラインアップ拡充に加えモノづくり全般の自動化ニーズに対応するソリューション提供に努めたほか、海外販売の強化、NEVや医療分野の開拓、受託測定サービスの強化などに努めました。

営業利益については、売上減少に加え、子会社の過年度分退職給付費用の一括計上、買収子会社の充放電試験システム事業における研究開発・改革費用などのため、前期比で減少しました。

【通期業績見込・配当】

2020年3月期には、将来の半導体キャパシティ増加の必要性を考慮し、新設する日野工場の建設計画を拡充変更したため、現状建物の減損による特別損失を計上しました。当社の株主還元方針に定めた連結配当性向は35%程度ですが、2020年3月期の期末配当金につきましては、特別損失分の影響を控除し、公表予想通りの38円とさせていただきます。これにより連結配当性向は44%となります。

この結果、当期の1株当たり年間配当金は、中間配当金38円と合わせ76円となりました。

次期、2021年3月期は、5G関連の半導体需要が引き続き旺盛ですが、一方で、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響は深刻さを増し、その影響を見極めるのは非常に困難な状況にあります。

当社グループとしては、社員の感染防止に留意しつつ、通常通りの工場操業、営業所・サービスステーション業務などを維持しておりますが、世界的に深刻な状況を踏まえ、次期の連結業績予想の公表を見送り、2021年3月期の配当予想につきましても、通期業績予想を公表させていただく際に、合わせて開示させていただく予定としています。

トピックス

大阪営業所リニューアルオープン

2020年1月、東京精密をはじめとして、東精エンジニアリング、東精ボックスならびにアクレーテック・パワトロシステムを含む当社グループ会社が集結した大阪営業所がリニューアルオープンいたしました。事務所としてだけでなく、計測機器ショールームや広々としたセミナールームも完備しております。セミナールームでは代理店と協力して様々なセミナーなどの実施も予定しております。当社グループ一丸となってより迅速なサービスを西へ広げていくための拠点機能を果たしてまいります。



※3階お客様ラウンジ

連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
《資産の部》		
流動資産	110,094	97,771
固定資産	47,478	48,777
有形固定資産	33,147	34,589
無形固定資産	3,773	4,546
投資その他の資産	10,557	9,642
資産合計	157,573	146,549
《負債の部》		
流動負債	40,948	29,017
固定負債	9,220	7,857
負債合計	50,169	36,874
《純資産の部》		
株主資本	104,280	107,334
資本金	10,591	10,703
資本剰余金	21,608	21,721
利益剰余金	72,200	75,032
自己株式	△ 120	△ 122
その他の包括利益累計額	1,751	1,022
新株予約権	784	770
非支配株主持分	587	546
純資産合計	107,403	109,674
負債純資産合計	157,573	146,549

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
売上高	101,520	87,927
売上原価	60,430	53,452
売上総利益	41,090	34,474
販売費及び一般管理費	20,869	22,192
営業利益	20,221	12,282
営業外収益	688	255
営業外費用	104	177
経常利益	20,805	12,360
特別利益	58	57
特別損失	419	1,712
税金等調整前当期純利益	20,443	10,705
法人税等	5,719	3,598
当期純利益	14,724	7,106
非支配株主に帰属する当期純利益	58	△ 49
親会社株主に帰属する当期純利益	14,665	7,156

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,932	5,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,952	△ 6,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,443	△ 6,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 223	△ 159
現金及び現金同等物の増減額	4,200	△ 6,685
現金及び現金同等物の期首残高	37,090	41,290
現金及び現金同等物の期末残高	41,290	34,605

会社概要

(2020年3月31日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)	国内拠点	業務会社 半導体社 計測社 半導体関連営業所 計測関連営業所 グループ会社	東京都八王子市 東京都八王子市 茨城県土浦市 3ヶ所 14ヶ所 6社22拠点
設立	1949年3月28日	海外拠点	グループ会社 北米・南米 ヨーロッパ アジア	11社 8ヶ所 5ヶ所 53ヶ所
資本金	10,703百万円			
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部			
会社が発行する株式の総数	110,501,100株			
発行済株式の総数	41,695,381株 (うち、自己株式数37,207株)			
株主数	14,514名			
役員	代表取締役社長 CEO 吉田 均 代表取締役副社長 COO 木村 龍一 代表取締役 CFO 川村 浩一 取締役 遠藤 章宏 取締役 友枝 雅洋 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 ウォルフガング・ボナツ 社外取締役 齋藤 昇三 社外取締役 井上 直美 取締役(常勤監査等委員) 秋本 伸治 社外取締役(監査等委員) 林 芳郎 社外取締役(監査等委員) 相良 由里子 社外取締役(監査等委員) 高増 潔			

※2020年6月22日現在

従業員数	2,250名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱UFJ銀行 新宿中央支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 きらぼし銀行 本店

株式の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,106	12.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	3,237	7.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,656	6.38
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.54
株式会社ツガミ	1,033	2.48

所有者別状況

(株式数比率)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式お手続きお問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-288-324 (フリーダイヤル)

※住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社にてお手続きください。

公告方法 電子公告(ホームページ)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

ACCURETECH

<https://www.accuretech.jp>